

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月26日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 東宝不動産株式会社

【英訳名】 TOHO REAL ESTATE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八馬直佳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号

【電話番号】 03(3504)3335

【事務連絡者氏名】 経理部長 遠藤信英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号

【電話番号】 03(3504)3335

【事務連絡者氏名】 経理部長 遠藤信英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
営業収入 (千円)	13,727,354	16,838,571	14,155,900	27,327,152	30,414,191
経常利益 (千円)	1,266,350	2,057,114	1,640,368	2,303,532	2,841,214
中間(当期)純利益 (千円)	947,018	1,519,820	863,032	1,572,657	1,898,695
純資産額 (千円)	35,521,930	36,562,894	36,256,568	36,175,567	35,929,060
総資産額 (千円)	47,712,679	49,951,376	48,451,302	48,888,673	48,280,387
1株当たり純資産額 (円)	509.91	525.17	525.08	524.93	516.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.06	27.38	15.55	28.33	34.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.3	58.3	60.1	59.6	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,418,071	3,159,487	3,497,574	2,495,155	4,369,547
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,692	231,557	1,968,629	3,694,191	3,193,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,963	761,891	302,995	1,227,670	1,355,727
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	11,250,634	9,407,178	8,286,935	7,137,513	7,060,986
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	747 (480)	752 (557)	676 (534)	726 (519)	748 (554)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
営業収入 (千円)	4,027,958	4,389,576	4,480,928	8,363,020	8,661,194
経常利益 (千円)	824,570	1,017,912	996,804	1,812,044	1,873,530
中間(当期)純利益 (千円)	656,612	1,145,004	612,766	1,477,118	1,680,180
資本金 (千円)	2,796,907	2,796,907	2,796,907	2,796,907	2,796,907
発行済株式総数 (株)	55,688,795	55,688,795	55,688,795	55,688,795	55,688,795
純資産額 (千円)	22,053,574	22,680,081	22,616,699	23,090,826	22,380,564
総資産額 (千円)	30,818,220	31,840,409	31,555,924	32,241,407	31,387,208
1株当たり純資産額 (円)	397.37	408.72	407.66	416.09	403.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.83	20.63	11.04	26.61	30.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	13	12
自己資本比率 (%)	71.6	71.2	71.7	71.6	71.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	64 ()	61 ()	60 ()	61 ()	59 ()

- (注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第68期の1株当たり配当額13円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。
4 第69期の1株当たり配当額12円には、特別配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	33 (2)
飲食・その他事業	190 (402)
道路事業	410 (130)
全社(共通)	43
合計	676 (534)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	60
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は概ね横ばいとなりましたが、原油等原材料価格の高騰などにより企業収益は減少に転じ民間設備投資が弱含むなど、減速感を強め推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは各事業がそれぞれ業績の向上に努めましたが、当中間連結会計期間の営業収入は141億5千5百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は14億8千6百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益は16億4千万円（前年同期比20.3%減）、中間純利益は特別利益の減少もあり8億6千3百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

以下セグメント別の概況は次の通りであります。（業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

(不動産事業)

賃貸事業を取り巻く環境は、都心部でのオフィス需要は概ね堅調に推移いたしました。商業店舗については出店企業間の競争が激しく依然として厳しい状況にあり、また、資材の値上がりによる建築コストの上昇や金融不安の高まりなど、予断を許さない事業環境にあります。このような状況の中で、当社グループは新規賃貸物件の取得に努めるとともにビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細かな対応を図るなど、積極的な営業活動を推進いたしました結果、当部門の売上高は29億6千5百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は14億5千2百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、本年4月に秋田、苫小牧の両市に事業用地を取得、秋田については明年3月の稼働を目途に商業施設の開発準備を進めております。また、渋谷東宝ビル別館は隣接地権者等との一体開発による高層複合施設建設に伴い明年1月解体に着手、平成24年4月開業の予定であります。

(飲食・その他事業)

飲食事業におきましては、食品の信頼性に対する不安等による消費マインドの低下や食材コストの高騰など、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。このような中で、当社グループは新規出店や新業態の開発に努めるとともに、多様なニーズの変化に対応したメニューへの改編及び商品の安全性強化のため衛生・品質管理の徹底に取り組むなど、諸施策を積極的に推進いたしました結果、売上高は前年同期比微増となりました。当上半期中、「丸の内ディンドングランデュオ蒲田店」等4店舗をオープンのほか、不採算店1店舗を閉店いたしました。当上半期末現在の店舗数は39店舗であります。

物販事業につきましては、高速道路内売店への飲食物品等の販売並びに劇場内売店における演劇の作品と観客層に適した商品の選定や製作、ミュージカルCD等のネット販売など売上げの向上に努めましたが、前年同期比減収となりました。

保険事業は長期契約の減少により、映画興行は全般に低調な成績で推移、いずれも前年同期比減収、介護付有料老人ホーム「SOL星が丘」を運営する介護事業は、昨年9月の同ホーム別館のオープン等が寄与し売上高は前年同期を大幅に上回りました。

なお、新規事業として本年4月より東京都江東区所在「東京夢の島マリーナ」及び浦安市所在「浦安マリーナ」の管理運営業務を開始し予期通りの業績を上げております。

この結果、当事業全体の売上高は32億6千4百万円（前年同期比8.3%増）となりましたが、営業損益は新規開設費用などもあり7千3百万円の損失となりました。

(道路事業)

道路事業は、国及び地方自治体の財政事情に伴う公共事業費の縮減により価格競争が激化するなど、同業他社との受注競争は一段と激しさを増す厳しい事業環境下で推移いたしました。このような状況の中で、グループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動を展開し、道路の維持・清掃及び補修工事の受注増に努めましたが、高速道路メンテナンス及び料金收受業務が大幅に減少したことにより当事業の売上高は82億2千万円（前年同期比26.7%減）、営業利益は6億5千8百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

以上の営業収入合計額144億5千万円よりセグメント間の内部売上高等2億9千4百万円を控除した額が前記営業収入となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益17億7千9百万円、減価償却費6億7千4百万円及び売上債権の減少等による資金の増加、法人税等の支払いによる資金の減少等により、営業活動による資金は34億9千7百万円増加、前中間連結会計期間との比較では3億3千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得13億5百万円及び貸付による支出等による資金の減少により、投資活動による資金は19億6千8百万円減少、前中間連結会計期間との比較では17億3千7百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等による資金の減少、借入金による資金の増加により、財務活動による資金は3億2百万円減少、前中間連結会計期間との比較では4億5千8百万円の支出の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億2千5百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は82億8千6百万円となりました。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注高及び受注残高

区分	当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
道路事業	10,273,430	26.2	4,368,071	27.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上実績

区分	当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	2,965,423	2.1
飲食・その他事業	3,264,206	8.3
道路事業	8,220,545	26.7
計	14,450,174	15.6
セグメント間の内部売上高 又は振替高控除額	294,274	
差引営業収入	14,155,900	15.9

- (注) 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
首都高速道路株	3,365,735	20.0		

- (注) 当中間連結会計期間の首都高速道路株については、当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,688,795	55,688,795	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	55,688,795	55,688,795		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日		55,688,795		2,796,907		2,140,148

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	32,739	58.78
阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区芝田1丁目16番1号	2,983	5.35
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,670	2.99
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券(株))	1585Broadway New York , New York 10036 , U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,367	2.45
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,037	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	890	1.59
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE , COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD , ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	858	1.54
エイチ・ツー・オー リテイリ ング(株)	大阪市北区角田町8番7号	840	1.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	428	0.76
シー エム ビー エル, エス イー リ. ミューチャル ファ ンド (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	424	0.76
計		43,239	77.64

(注) 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,369,300	553,693	
単元未満株式	普通株式 109,495		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,688,795		
総株主の議決権		553,693	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町 1 5 2	210,000		210,000	0.37
計		210,000		210,000	0.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	722	728	685	660	567	613
最低(円)	589	536	566	530	489	513

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,669,809		5,061,591		3,843,965	
2 受取手形及び売掛金		4,075,831		2,093,314		3,704,868	
3 有価証券	3	4,439,798		3,824,757		3,822,457	
4 たな卸資産		515,136		211,644		391,087	
5 繰延税金資産		788,533		189,421		543,105	
6 短期貸付金		2,936,832		4,595,494		3,917,858	
7 その他		604,453		380,729		306,808	
貸倒引当金		29,169		36,826		36,890	
流動資産合計		19,001,227	38.0	16,320,125	33.7	16,493,260	34.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	10,472,916		10,685,972		10,796,822	
(2) 機械装置 及び運搬具		765,011		727,854		745,814	
(3) 器具及び備品		255,162		287,397		242,659	
(4) 土地		10,789,630		12,807,094		12,230,892	
(5) 建設仮勘定		268,954		44,654		63,672	
有形固定資産合計	1	22,551,676	45.2	24,552,973	50.7	24,079,860	49.9
2 無形固定資産		162,229	0.3	150,430	0.3	154,410	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	5,070,106		4,352,489		4,310,233	
(2) 営業保証金		1,689,183		1,702,645		1,677,811	
(3) 繰延税金資産		77,957		75,671		123,032	
(4) その他		1,490,448		1,561,710		1,687,449	
貸倒引当金		91,452		264,743		245,670	
投資その他の資産 合計		8,236,243	16.5	7,427,772	15.3	7,552,855	15.6
固定資産合計		30,950,148	62.0	32,131,176	66.3	31,787,127	65.8
資産合計		49,951,376	100.0	48,451,302	100.0	48,280,387	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金				1,268,258			
2 支払手形及び買掛金		2,009,848				1,354,491	
3 短期借入金		492,000		190,000		226,000	
4 未払法人税等		497,644		252,573		262,074	
5 賞与引当金		146,962		130,026		131,333	
6 役員賞与引当金						7,900	
7 その他		1,848,258		1,997,891		1,977,391	
流動負債合計		4,994,714	10.0	3,838,749	7.9	3,959,190	8.2
固定負債							
1 長期借入金				175,000			
2 繰延税金負債		912,178		722,106		708,679	
3 退職給付引当金		683,708		617,579		688,228	
4 役員退職慰労引当金		338,736		167,781		285,353	
5 P C B 処理引当金				52,721		52,721	
6 長期預り保証金		6,080,498		6,233,313		6,250,822	
7 その他		378,644		387,481		406,330	
固定負債合計		8,393,766	16.8	8,355,984	17.3	8,392,136	17.4
負債合計		13,388,481	26.8	12,194,733	25.2	12,351,327	25.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,796,907		2,796,907		2,796,907	
2 資本剰余金		2,141,297		2,141,297		2,141,297	
3 利益剰余金		22,208,375		22,784,416		22,309,799	
4 自己株式		97,587		104,358		99,470	
株主資本合計		27,048,993	54.1	27,618,263	57.0	27,148,535	56.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,093,258		1,512,567		1,528,950	
評価・換算差額等合計		2,093,258	4.2	1,512,567	3.1	1,528,950	3.2
少数株主持分		7,420,643	14.9	7,125,736	14.7	7,251,574	15.0
純資産合計		36,562,894	73.2	36,256,568	74.8	35,929,060	74.4
負債純資産合計		49,951,376	100.0	48,451,302	100.0	48,280,387	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入		16,838,571	100.0	14,155,900	100.0	30,414,191	100.0
営業費用	1	13,765,521	81.7	11,595,174	81.9	25,306,138	83.2
営業総利益		3,073,049	18.3	2,560,726	18.1	5,108,053	16.8
一般管理費	2	1,139,210	6.8	1,074,352	7.6	2,360,737	7.8
営業利益		1,933,838	11.5	1,486,374	10.5	2,747,315	9.0
営業外収益							
1 受取利息		35,581		40,551		61,385	
2 受取配当金		45,430		41,673		54,964	
3 持分法による 投資利益		38,247		16,210		20,139	
4 負ののれん償却額				28,506		3,790	
5 デリバティブ評価益				23,328			
6 その他		17,889	0.8	19,932	1.2	38,188	0.6
営業外費用							
1 支払利息		3,022		2,522		5,706	
2 車両等買換除売却損		5,143		6,706		16,719	
3 投資有価証券売却損				1,909		216	
4 その他		5,707	0.1	5,068	0.1	61,927	0.3
経常利益		2,057,114	12.2	1,640,368	11.6	2,841,214	9.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		888,636				912,348	
2 親会社株式売却益						237,704	
3 保険解約返戻金		60,429		146,667		60,429	
4 土地売却益		4,899				4,899	
5 役員退職慰労 引当金戻入額				67,370		15,857	
6 その他		89,494	6.2	12,354	1.6	101,683	4.4
特別損失							
1 建物等臨時償却費				35,828			
2 減損損失	3	53,041				141,759	
3 建物等除却損		13,325		13,280		109,975	
4 建物圧縮損		38,640				38,640	
5 商品廃棄損				19,345			
6 貸倒引当金繰入額				18,649		171,000	
7 その他		105,006	0.6	87,104	0.6	144,105	2.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,995,567	17.8	1,779,656	12.6	3,568,657	11.7
法人税、住民税 及び事業税		450,976		234,535		370,120	
法人税等調整額		641,794	6.5	398,643	4.5	1,013,427	4.6
少数株主利益		382,975	2.3	283,445	2.0	286,414	0.9
中間(当期)純利益		1,519,820	9.0	863,032	6.1	1,898,695	6.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日残高(千円)	2,796,907	2,141,297	21,080,299	94,076	25,924,428	3,206,325	7,044,813	36,175,567
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			443,953		443,953			443,953
中間純利益			1,519,820		1,519,820			1,519,820
連結子会社と非連結子会社の 合併による増加額			52,208		52,208			52,208
自己株式の取得				3,510	3,510			3,510
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						1,113,067	375,829	737,237
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)			1,128,075	3,510	1,124,565	1,113,067	375,829	387,327
平成19年8月31日残高(千円)	2,796,907	2,141,297	22,208,375	97,587	27,048,993	2,093,258	7,420,643	36,562,894

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成20年2月29日残高(千円)	2,796,907	2,141,297	22,309,799	99,470	27,148,535	1,528,950	7,251,574	35,929,060
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			388,414		388,414			388,414
中間純利益			863,032		863,032			863,032
自己株式の取得				4,888	4,888			4,888
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						16,382	125,837	142,220
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)			474,617	4,888	469,728	16,382	125,837	327,508
平成20年8月31日残高(千円)	2,796,907	2,141,297	22,784,416	104,358	27,618,263	1,512,567	7,125,736	36,256,568

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日残高(千円)	2,796,907	2,141,297	21,080,299	94,076	25,924,428	3,206,325	7,044,813	36,175,567
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			721,403		721,403			721,403
当期純利益			1,898,695		1,898,695			1,898,695
連結子会社と非連結子会社の 合併による増加額			52,208		52,208			52,208
自己株式の取得				5,393	5,393			5,393
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						1,677,374	206,760	1,470,613
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,229,500	5,393	1,224,106	1,677,374	206,760	246,506
平成20年2月29日残高(千円)	2,796,907	2,141,297	22,309,799	99,470	27,148,535	1,528,950	7,251,574	35,929,060

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		2,995,567	1,779,656	3,568,657
2 減価償却費		572,392	674,674	1,194,223
3 役員退職慰労引当金の 増減額(減少は)		178,011	117,572	231,394
4 受取利息及び受取配当金		81,012	82,224	116,350
5 支払利息		3,022	2,522	5,706
6 親会社株式売却益				237,704
7 投資有価証券売却損益		888,636	1,909	912,348
8 固定資産売却損益		4,569	2,686	1,795
9 有形固定資産除却損		30,209	25,134	150,076
10 減損損失		53,041		141,759
11 保険解約返戻金		60,429	146,667	60,429
12 売上債権の増減額 (増加は)		827,769	1,611,531	646,849
13 たな卸資産の増減額 (増加は)		895,032	156,796	1,019,081
14 仕入債務の増減額 (減少は)		513,835	86,233	141,521
15 未収消費税等の増減額 (増加は)		9,301	962	1,426
16 未払消費税等の増減額 (減少は)		73,755	34,730	50,840
17 前受金の増減額(減少は)		67,265	89,657	179,869
18 預り保証金の増減額 (減少は)		132,548	66,261	378,075
19 その他		109,770	175,290	191,860
小計		3,195,772	3,631,179	4,533,182
20 利息及び配当金の受取額		81,173	82,016	120,478
21 利息の支払額		3,286	2,814	6,262
22 法人税等の支払額		195,798	234,302	359,477
23 法人税等の還付額		81,626	21,494	81,626
営業活動による キャッシュ・フロー		3,159,487	3,497,574	4,369,547

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		66,000	66,000	77,000
2 定期預金の払戻による収入		72,000	72,000	77,000
3 有価証券の売却・償還 による収入		350,000		460,000
4 親会社株式の売却による 収入				262,023
5 投資有価証券の取得による 支出		4,059	16,500	32,639
6 投資有価証券の売却・ 償還による収入		1,174,477	10,635	1,205,067
7 少数株主持分の取得に よる支出			303,367	
8 有形固定資産の取得による 支出		1,868,842	1,305,266	4,112,909
9 有形固定資産の売却による 収入		12,503	85,601	14,038
10 貸付による支出		86,462	1,217,300	1,120,888
11 貸付金の回収による収入		90,125	542,922	146,707
12 保険積立金の積立による 支出		179,961	6,625	209,714
13 保険積立金の解約等による 収入		187,068	251,962	192,675
14 その他		87,592	16,692	1,665
投資活動による キャッシュ・フロー		231,557	1,968,629	3,193,974
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は)			90,000	
2 長期借入れによる収入			300,000	
3 長期借入金の返済による 支出		266,000	251,000	532,000
4 自己株式の取得による支出		3,510	4,888	5,393
5 配当金の支払額		443,608	388,294	721,583
6 少数株主への配当金の 支払額		48,772	48,812	96,750
財務活動による キャッシュ・フロー		761,891	302,995	1,355,727
現金及び現金同等物の増減額		2,166,038	1,225,949	180,154
現金及び現金同等物の 期首残高		7,137,513	7,060,986	7,137,513
連結子会社と非連結子会社の 合併による現金及び現金 同等物の増加額		103,627		103,627
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,407,178	8,286,935	7,060,986

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 スバル興業(株) (株)太陽道路 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウエイ ハイウエイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 6 社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の持分相当額等からみていずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金の持分相当額等からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である(株)アイアックスは、中間決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を用いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 スバル興業(株) (株)太陽道路 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウエイ ハイウエイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 7 社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の持分相当額等からみていずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 スバル興業(株) (株)太陽道路 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウエイ ハイウエイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 7 社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分相当額等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金の持分相当額等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である(株)アイアックスは、決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																							
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="124 416 520 902"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株)</td> <td>7月31日</td> <td>7月31日の中間財務諸表によっております。</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)</td> <td>9月30日</td> <td>7月31日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>6月30日</td> <td>6月30日の中間財務諸表によっております。</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルメン総業</td> <td>5月31日</td> <td>5月31日の中間財務諸表によっております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金個別法による原価法 その他のたな卸資産連結財務諸表提出会社は、最終仕入原価法による原価法、連結子会社は、主として先入先出法による原価法</p>	連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株)	7月31日	7月31日の中間財務諸表によっております。	(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)	9月30日	7月31日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。	(株)太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。	(株)ビルメン総業	5月31日	5月31日の中間財務諸表によっております。	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="549 416 940 826"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スバル興業(株)、(株)トーハイサービス、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)、(株)トーハイクリーン、(株)グローウェイ、(株)協立道路サービス、京阪道路サービス(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)ケイ・エス商事、スバル食堂(株)</td> <td>7月31日</td> <td>7月31日の中間財務諸表によっております。</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルメン総業</td> <td>5月31日</td> <td>5月31日の中間財務諸表によっております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>6月30日</td> <td>6月30日の中間財務諸表によっております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 たな卸資産 同左</p>	連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	スバル興業(株)、(株)トーハイサービス、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)、(株)トーハイクリーン、(株)グローウェイ、(株)協立道路サービス、京阪道路サービス(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)ケイ・エス商事、スバル食堂(株)	7月31日	7月31日の中間財務諸表によっております。	(株)ビルメン総業	5月31日	5月31日の中間財務諸表によっております。	(株)太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算はいずれも年1回で、決算日が連結決算日と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="963 416 1362 826"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スバル興業(株)、(株)トーハイサービス、(株)トーハイクリーン、(株)グローウェイ、(株)協立道路サービス、京阪道路サービス(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)ケイ・エス商事、スバル食堂(株)、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)</td> <td>1月31日</td> <td>1月31日の決算財務諸表によっております。</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルメン総業</td> <td>11月30日</td> <td>11月30日の決算財務諸表によっております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>12月31日</td> <td>12月31日の決算財務諸表によっております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)東京ハイウェイ及びハイウェイ開発(株)は、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	スバル興業(株)、(株)トーハイサービス、(株)トーハイクリーン、(株)グローウェイ、(株)協立道路サービス、京阪道路サービス(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)ケイ・エス商事、スバル食堂(株)、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)	1月31日	1月31日の決算財務諸表によっております。	(株)ビルメン総業	11月30日	11月30日の決算財務諸表によっております。	(株)太陽道路	12月31日	12月31日の決算財務諸表によっております。
連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い																																							
スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株)	7月31日	7月31日の中間財務諸表によっております。																																							
(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)	9月30日	7月31日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。																																							
(株)太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。																																							
(株)ビルメン総業	5月31日	5月31日の中間財務諸表によっております。																																							
連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い																																							
スバル興業(株)、(株)トーハイサービス、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)、(株)トーハイクリーン、(株)グローウェイ、(株)協立道路サービス、京阪道路サービス(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)ケイ・エス商事、スバル食堂(株)	7月31日	7月31日の中間財務諸表によっております。																																							
(株)ビルメン総業	5月31日	5月31日の中間財務諸表によっております。																																							
(株)太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。																																							
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																																							
スバル興業(株)、(株)トーハイサービス、(株)トーハイクリーン、(株)グローウェイ、(株)協立道路サービス、京阪道路サービス(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)ケイ・エス商事、スバル食堂(株)、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)	1月31日	1月31日の決算財務諸表によっております。																																							
(株)ビルメン総業	11月30日	11月30日の決算財務諸表によっております。																																							
(株)太陽道路	12月31日	12月31日の決算財務諸表によっております。																																							

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(延床面積 1万平方メートル以上の賃貸ビル及び平成10年 4月 1日以降取得の賃貸ビル)定額法 その他の資産(上記以外の建物を含む)主として定率法 なお、建物の耐用年数は7年～50年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の資産定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社 9社は支給見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき、連結子会社は主として退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社7社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社であるスバル興業(株)は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額182,144千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社8社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、連結子会社は主として退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社7社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社であるスバル興業(株)は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額182,144千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わな い取得日から3か月以内に満期 日又は償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3か月以内に満期日 又は償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>企業結合に係る会計基準等 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		<p>企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>中間連結貸借対照表 流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金は、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えることとなったので、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれている短期貸付金は144,500千円であります。 中間連結損益計算書 営業外収益の「受取保険金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている受取保険金は1,956千円であります。</p>	<p>中間連結貸借対照表 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「支払手形及び買掛金」は支払手形の残高がないため、当中間連結会計期間より「買掛金」として区分掲記することに変更しております。 なお、前中間連結会計期間の「支払手形及び買掛金」に含まれている買掛金は2,009,848千円であります。 中間連結損益計算書 1 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたデリバティブ評価益は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったので、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれているデリバティブ評価益は2,268千円であります。 2 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券売却損は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったので、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている投資有価証券売却損は216千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,255,895千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,876,673千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,530,321千円
2 建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38,640千円	2 建物取得価額から控除した圧縮記帳額 38,640千円	2 建物取得価額から控除した圧縮記帳額 38,640千円
3 担保に供している資産 有価証券 10,010千円 投資有価証券 8,778千円	3 担保に供している資産 投資有価証券 17,681千円	3 担保に供している資産 投資有価証券 17,840千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 営業費用のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。 賞与引当金繰入額 105,354千円 退職給付引当金繰入額 35,984千円 減価償却費 548,948千円	1 営業費用のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。 賞与引当金繰入額 90,218千円 退職給付引当金繰入額 39,674千円 減価償却費 613,283千円	1 営業費用のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。 賞与引当金繰入額 94,075千円 退職給付引当金繰入額 63,243千円 減価償却費 1,143,373千円
2 一般管理費のうち主要なもの 人件費 740,583千円 賞与引当金繰入額 41,608千円 退職給付引当金繰入額 22,334千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,606千円	2 一般管理費のうち主要なもの 人件費 684,977千円 賞与引当金繰入額 39,808千円 退職給付引当金繰入額 22,681千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,493千円	2 一般管理費のうち主要なもの 人件費 1,574,925千円 賞与引当金繰入額 37,258千円 退職給付引当金繰入額 39,628千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,649千円

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																												
<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループ(連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="129 421 520 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>道路事業 営業所</td> <td>土地</td> <td>48,015千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、原則として管理会計上の区分に基づき決定いたしました。 上記の資産グループについては、市場価格の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、将来のキャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,041千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	宮城県 仙台市	道路事業 営業所	土地	48,015千円	千葉県 流山市	遊休資産	土地	5,026千円		<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="967 383 1361 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区 他2件</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>71,894千円 16,822千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>道路事業 営業所</td> <td>土地</td> <td>48,015千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、原則として管理会計上の区分に基づき決定いたしました。 上記の資産グループについては、市場価格の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、将来のキャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(141,759千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、道路事業営業所及び遊休資産の正味売却価額につきましては、路線価による相続税評価額を使用し、飲食店舗につきましては、その正味売却価額はないものとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 中央区 他2件	飲食店舗	建物 その他	71,894千円 16,822千円	宮城県 仙台市	道路事業 営業所	土地	48,015千円	千葉県 流山市	遊休資産	土地	5,026千円
場所	用途	種類	減損損失																											
宮城県 仙台市	道路事業 営業所	土地	48,015千円																											
千葉県 流山市	遊休資産	土地	5,026千円																											
場所	用途	種類	減損損失																											
東京都 中央区 他2件	飲食店舗	建物 その他	71,894千円 16,822千円																											
宮城県 仙台市	道路事業 営業所	土地	48,015千円																											
千葉県 流山市	遊休資産	土地	5,026千円																											

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																						
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>55,688,795株</td> <td>194,644株</td> </tr> <tr> <td>増加株式数</td> <td></td> <td>4,004株</td> </tr> <tr> <td>減少株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>55,688,795株</td> <td>198,648株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式	自己株式	株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	55,688,795株	194,644株	増加株式数		4,004株	減少株式数			当中間連結会計期間末株式数	55,688,795株	198,648株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>55,688,795株</td> <td>200,953株</td> </tr> <tr> <td>増加株式数</td> <td></td> <td>9,049株</td> </tr> <tr> <td>減少株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>55,688,795株</td> <td>210,002株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式	自己株式	株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	55,688,795株	200,953株	増加株式数		9,049株	減少株式数			当中間連結会計期間末株式数	55,688,795株	210,002株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>55,688,795株</td> <td>194,644株</td> </tr> <tr> <td>増加株式数</td> <td></td> <td>6,309株</td> </tr> <tr> <td>減少株式数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>55,688,795株</td> <td>200,953株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式	自己株式	株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	55,688,795株	194,644株	増加株式数		6,309株	減少株式数			当連結会計年度末株式数	55,688,795株	200,953株
	発行済株式	自己株式																																																						
株式の種類	普通株式	普通株式																																																						
前連結会計年度末株式数	55,688,795株	194,644株																																																						
増加株式数		4,004株																																																						
減少株式数																																																								
当中間連結会計期間末株式数	55,688,795株	198,648株																																																						
	発行済株式	自己株式																																																						
株式の種類	普通株式	普通株式																																																						
前連結会計年度末株式数	55,688,795株	200,953株																																																						
増加株式数		9,049株																																																						
減少株式数																																																								
当中間連結会計期間末株式数	55,688,795株	210,002株																																																						
	発行済株式	自己株式																																																						
株式の種類	普通株式	普通株式																																																						
前連結会計年度末株式数	55,688,795株	194,644株																																																						
増加株式数		6,309株																																																						
減少株式数																																																								
当連結会計年度末株式数	55,688,795株	200,953株																																																						
<p>(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(千円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年5月25日定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>443,953</td> <td>8</td> <td>平成19年2月28日</td> <td>平成19年5月28日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	平成19年5月25日定時株主総会	普通株式	443,953	8	平成19年2月28日	平成19年5月28日	<p>(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(千円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年5月23日定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>388,414</td> <td>7</td> <td>平成20年2月29日</td> <td>平成20年5月26日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	平成20年5月23日定時株主総会	普通株式	388,414	7	平成20年2月29日	平成20年5月26日	<p>(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(千円)</th> <th>1株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年5月25日定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>443,953</td> <td>8</td> <td>平成19年2月28日</td> <td>平成19年5月28日</td> </tr> <tr> <td>平成19年9月25日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>277,450</td> <td>5</td> <td>平成19年8月31日</td> <td>平成19年11月7日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	平成19年5月25日定時株主総会	普通株式	443,953	8	平成19年2月28日	平成19年5月28日	平成19年9月25日取締役会	普通株式	277,450	5	平成19年8月31日	平成19年11月7日												
決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日																																																			
平成19年5月25日定時株主総会	普通株式	443,953	8	平成19年2月28日	平成19年5月28日																																																			
決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日																																																			
平成20年5月23日定時株主総会	普通株式	388,414	7	平成20年2月29日	平成20年5月26日																																																			
決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日																																																			
平成19年5月25日定時株主総会	普通株式	443,953	8	平成19年2月28日	平成19年5月28日																																																			
平成19年9月25日取締役会	普通株式	277,450	5	平成19年8月31日	平成19年11月7日																																																			
<p>(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当3円を含んでおります。</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成19年9月25日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 277,450千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 5円 基準日 平成19年8月31日 効力発生日 平成19年11月7日</p>	<p>(注) 1株当たり配当額には特別配当2円を含んでおります。</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成20年9月30日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 277,393千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 5円 基準日 平成20年8月31日 効力発生日 平成20年11月7日</p>	<p>(注) 1株当たり配当額には特別配当2円を含んでおります。</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成20年5月23日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 388,414千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 7円 基準日 平成20年2月29日 効力発生日 平成20年5月26日</p>																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,669,809千円	現金及び預金勘定 5,061,591千円	現金及び預金勘定 3,843,965千円
有価証券勘定 4,439,798千円	有価証券勘定 3,824,757千円	有価証券勘定 3,822,457千円
預入期間が3か月を超える定期預金 592,400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 592,400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 598,400千円
取得日から3か月を超えて償還期限の到来する債券 110,030千円	取得日から3か月を超えて償還期限の到来する債券 7,013千円	取得日から3か月を超えて償還期限の到来する債券 7,037千円
現金及び現金同等物 9,407,178千円	現金及び現金同等物 8,286,935千円	現金及び現金同等物 7,060,986千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																														
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,027</td> <td>2,985</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>99,483</td> <td>53,599</td> <td>45,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,511</td> <td>56,585</td> <td>45,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,950千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	3,027	2,985	42	器具及び備品	99,483	53,599	45,884	合計	102,511	56,585	45,926	1年以内	17,952千円	1年超	28,997千円	合計	46,950千円	支払リース料	11,451千円	減価償却費相当額	10,612千円	支払利息相当額	722千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>72,083</td> <td>43,921</td> <td>2,157</td> <td>26,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,856千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,957千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>439千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	72,083	43,921	2,157	26,005	1年以内	14,962千円	1年超	14,035千円	合計	28,997千円	支払リース料	8,957千円	リース資産減損勘定の取崩額	300千円	減価償却費相当額	8,453千円	支払利息相当額	439千円	減損損失	千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>78,649</td> <td>42,068</td> <td>2,157</td> <td>34,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2,157千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,288千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	78,649	42,068	2,157	34,423	1年以内	16,546千円	1年超	20,969千円	合計	37,515千円	支払リース料	21,451千円	減価償却費相当額	19,949千円	支払利息相当額	1,288千円	減損損失	2,157千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
建物及び構築物	3,027	2,985	42																																																																													
器具及び備品	99,483	53,599	45,884																																																																													
合計	102,511	56,585	45,926																																																																													
1年以内	17,952千円																																																																															
1年超	28,997千円																																																																															
合計	46,950千円																																																																															
支払リース料	11,451千円																																																																															
減価償却費相当額	10,612千円																																																																															
支払利息相当額	722千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																												
器具及び備品	72,083	43,921	2,157	26,005																																																																												
1年以内	14,962千円																																																																															
1年超	14,035千円																																																																															
合計	28,997千円																																																																															
支払リース料	8,957千円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	300千円																																																																															
減価償却費相当額	8,453千円																																																																															
支払利息相当額	439千円																																																																															
減損損失	千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																												
器具及び備品	78,649	42,068	2,157	34,423																																																																												
1年以内	16,546千円																																																																															
1年超	20,969千円																																																																															
合計	37,515千円																																																																															
支払リース料	21,451千円																																																																															
減価償却費相当額	19,949千円																																																																															
支払利息相当額	1,288千円																																																																															
減損損失	2,157千円																																																																															
<p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>525,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,133,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,658,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	525,163千円	1年超	2,133,516千円	合計	2,658,679千円	1年以内	31,241千円	1年超	92,620千円	合計	123,862千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>569,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,533,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,102,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,452千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	569,146千円	1年超	2,533,133千円	合計	3,102,280千円	1年以内	35,457千円	1年超	93,995千円	合計	129,452千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>682,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,767,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,449,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	682,177千円	1年超	2,767,670千円	合計	3,449,848千円	1年以内	39,000千円	1年超	117,727千円	合計	156,728千円																																										
1年以内	525,163千円																																																																															
1年超	2,133,516千円																																																																															
合計	2,658,679千円																																																																															
1年以内	31,241千円																																																																															
1年超	92,620千円																																																																															
合計	123,862千円																																																																															
1年以内	569,146千円																																																																															
1年超	2,533,133千円																																																																															
合計	3,102,280千円																																																																															
1年以内	35,457千円																																																																															
1年超	93,995千円																																																																															
合計	129,452千円																																																																															
1年以内	682,177千円																																																																															
1年超	2,767,670千円																																																																															
合計	3,449,848千円																																																																															
1年以内	39,000千円																																																																															
1年超	117,727千円																																																																															
合計	156,728千円																																																																															

前へ 次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	899,860	4,339,939	3,440,079
債券	125,943	125,829	113
その他	80,000	80,307	307
合計	1,105,803	4,546,076	3,440,273

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	150,285
マネー・マネージメント・ファンド	3,218,390
フリーファイナンシャルファンド	928,353
中期国債ファンド	183,025
合計	4,480,054

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	875,541	3,407,991	2,532,450
債券	24,806	24,694	112
その他	80,000	80,376	376
合計	980,347	3,513,062	2,532,714

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	157,220
マネー・マネージメント・ファンド	3,138,109
フリーファイナンシャルファンド	595,966
中期国債ファンド	83,668
合計	3,974,964

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	875,541	3,376,830	2,501,288
債券	24,641	24,877	236
その他	80,000	80,208	208
合計	980,182	3,481,915	2,501,733

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	143,408
マネー・マネージメント・ファンド	3,047,038
フリーファイナンシャルファンド	585,011
中期国債ファンド	183,370
合計	3,958,828

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

取引の時価等に関する事項

種類	前中間連結会計期間 (平成19年8月31日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	184,182	184,182	186,450	2,268
合計	184,182	184,182	186,450	2,268

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

取引の時価等に関する事項

種類	当中間連結会計期間 (平成20年8月31日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	147,332	147,332	170,660	23,328
合計	147,332	147,332	170,660	23,328

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	184,182	184,182	147,332	36,850
合計	184,182	184,182	147,332	36,850

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	不動産事業 (千円)	飲食・その他 事業(千円)	道路事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,732,527	2,897,225	11,208,817	16,838,571		16,838,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,709	115,865		286,574	(286,574)	
計	2,903,237	3,013,090	11,208,817	17,125,145	(286,574)	16,838,571
営業費用	1,474,097	2,993,449	10,164,204	14,631,751	272,980	14,904,732
営業利益	1,429,139	19,640	1,044,613	2,493,393	(559,554)	1,933,838

(注) 1 事業区分の方法及び事業内容

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- ・不動産事業.....不動産賃貸等
- ・飲食・その他事業...飲食店、劇場売店、映画興行、保険代理業、介護事業
- ・道路事業.....道路維持清掃・維持補修工事、料金収受業、高速道路施設受託運營業務

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業㈱の総務、経理等管理部門に係る費用であり、その金額は561,029千円であります。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	不動産事業 (千円)	飲食・その他 事業(千円)	道路事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,788,703	3,146,651	8,220,545	14,155,900		14,155,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,719	117,555		294,274	(294,274)	
計	2,965,423	3,264,206	8,220,545	14,450,174	(294,274)	14,155,900
営業費用	1,512,704	3,337,508	7,562,137	12,412,350	257,175	12,669,526
営業利益又は営業損失()	1,452,718	73,301	658,407	2,037,823	(551,449)	1,486,374

(注) 1 事業区分の方法及び事業内容

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- ・不動産事業.....不動産賃貸等
- ・飲食・その他事業...飲食店、劇場売店、映画興行、保険代理業、介護事業、マリナー運營業務
- ・道路事業.....道路維持清掃・維持補修工事、料金収受業、高速道路施設受託運營業務

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業㈱の総務、経理等管理部門に係る費用であり、その金額は551,624千円であります。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	不動産事業 (千円)	飲食・その他 事業(千円)	道路事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,509,983	5,634,293	19,269,914	30,414,191		30,414,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	342,816	241,573		584,390	(584,390)	
計	5,852,800	5,875,867	19,269,914	30,998,582	(584,390)	30,414,191
営業費用	3,005,852	5,968,305	18,186,900	27,161,059	505,817	27,666,876
営業利益又は営業損失()	2,846,947	92,438	1,083,013	3,837,523	(1,090,207)	2,747,315

(注) 1 事業区分の方法及び事業内容

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- ・不動産事業.....不動産賃貸等
- ・飲食・その他事業...飲食店、劇場売店、映画興行、保険代理業、介護事業
- ・道路事業.....道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスパル興業㈱の総務、経理等管理部門に係る費用であり、その金額は1,093,063千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも連結子会社及び支店がすべて本国内所在のため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 525円17銭	1株当たり純資産額 525円8銭	1株当たり純資産額 516円82銭
1株当たり中間純利益 27円38銭	1株当たり中間純利益 15円55銭	1株当たり当期純利益 34円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,519,820	863,032	1,898,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,519,820	863,032	1,898,695
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,492,278	55,485,471	55,490,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,562,716		1,511,436		1,569,518	
2 売掛金		124,388		121,591		106,068	
3 有価証券		2,857,055		1,586,787		2,063,127	
4 商品、原材料 及び貯蔵品		32,070		33,817		29,032	
5 関係会社短期貸付金		2,500,000		4,000,000		3,500,000	
6 その他		1,171,898		349,560		651,908	
流動資産合計		8,248,129	25.9	7,603,192	24.1	7,919,654	25.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	8,740,325		8,853,511		8,953,472	
(2) 土地		7,727,943		8,739,465		8,163,264	
(3) その他		642,042		541,764		572,557	
有形固定資産合計	1	17,110,310	53.7	18,134,741	57.5	17,689,293	56.4
2 無形固定資産		119,247	0.4	100,635	0.3	115,648	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,022,307		3,358,799		3,325,822	
(2) 関係会社株式		1,473,641		1,473,641		1,473,641	
(3) 営業保証金		706,673		750,244		713,354	
(4) その他		167,298		141,868		156,993	
貸倒引当金		7,200		7,200		7,200	
投資その他の資産 合計		6,362,721	20.0	5,717,354	18.1	5,662,611	18.0
固定資産合計		23,592,279	74.1	23,952,731	75.9	23,467,553	74.8
資産合計		31,840,409	100.0	31,555,924	100.0	31,387,208	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		169,874		177,768		144,132	
2 短期借入金		400,000				200,000	
3 未払法人税等		17,014		12,434		19,329	
4 賞与引当金		39,326		40,020		38,785	
5 その他	3	1,261,770		1,384,725		1,267,315	
流動負債合計		1,887,984	5.9	1,614,948	5.1	1,669,562	5.3
固定負債							
1 退職給付引当金		374,046		381,915		386,713	
2 PCB処理引当金				47,415		47,415	
3 長期預り保証金		5,789,618		5,957,311		5,971,476	
4 その他		1,108,678		937,633		931,474	
固定負債合計		7,272,343	22.9	7,324,275	23.2	7,337,080	23.4
負債合計		9,160,328	28.8	8,939,224	28.3	9,006,643	28.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,796,907	8.8	2,796,907	8.9	2,796,907	8.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,140,148		2,140,148		2,140,148	
資本剰余金合計		2,140,148	6.7	2,140,148	6.8	2,140,148	6.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		699,226		699,226		699,226	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		12,000,000		12,600,000		12,000,000	
繰越利益剰余金		3,077,607		2,959,684		3,335,332	
利益剰余金合計		15,776,834	49.5	16,258,911	51.5	16,034,559	51.1
4 自己株式		97,587	0.3	104,358	0.3	99,470	0.3
株主資本合計		20,616,303	64.7	21,091,609	66.9	20,872,146	66.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,063,777		1,525,089		1,508,418	
評価・換算差額等合計		2,063,777	6.5	1,525,089	4.8	1,508,418	4.8
純資産合計		22,680,081	71.2	22,616,699	71.7	22,380,564	71.3
負債純資産合計		31,840,409	100.0	31,555,924	100.0	31,387,208	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入		4,389,576	100.0	4,480,928	100.0	8,661,194	100.0
営業費用		3,159,427	72.0	3,281,461	73.2	6,322,121	73.0
営業総利益		1,230,149	28.0	1,199,466	26.8	2,339,072	27.0
一般管理費		318,990	7.2	312,678	7.0	633,340	7.3
営業利益		911,158	20.8	886,788	19.8	1,705,732	19.7
営業外収益	1	108,803	2.5	110,368	2.4	181,428	2.1
営業外費用	2	2,049	0.1	353	0.0	13,630	0.2
経常利益		1,017,912	23.2	996,804	22.2	1,873,530	21.6
特別利益	3	906,560	20.7			1,144,265	13.2
特別損失		51,965	1.2	35,828	0.8	214,066	2.4
税引前中間(当期) 純利益		1,872,508	42.7	960,976	21.4	2,803,729	32.4
法人税、住民税 及び事業税		1,890		1,890		3,780	
法人税等調整額		725,613	727,503	346,319	348,209	1,119,769	1,123,549
中間(当期)純利益		1,145,004	26.1	612,766	13.7	1,680,180	19.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	2,796,907	2,140,148	699,226	11,400,000	2,976,555	15,075,782	94,076	19,918,762	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					443,953	443,953		443,953	
別途積立金の積立				600,000	600,000				
中間純利益					1,145,004	1,145,004		1,145,004	
自己株式の取得							3,510	3,510	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				600,000	101,051	701,051	3,510	697,540	
平成19年8月31日残高(千円)	2,796,907	2,140,148	699,226	12,000,000	3,077,607	15,776,834	97,587	20,616,303	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	3,172,064	23,090,826
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		443,953
別途積立金の積立		
中間純利益		1,145,004
自己株式の取得		3,510
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,108,286	1,108,286
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,108,286	410,745
平成19年8月31日残高(千円)	2,063,777	22,680,081

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年 2月29日残高(千円)	2,796,907	2,140,148	699,226	12,000,000	3,335,332	16,034,559	99,470	20,872,146	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					388,414	388,414		388,414	
別途積立金の積立				600,000	600,000				
中間純利益					612,766	612,766		612,766	
自己株式の取得							4,888	4,888	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				600,000	375,648	224,351	4,888	219,463	
平成20年 8月31日残高(千円)	2,796,907	2,140,148	699,226	12,600,000	2,959,684	16,258,911	104,358	21,091,609	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年 2月29日残高(千円)	1,508,418	22,380,564
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		388,414
別途積立金の積立		
中間純利益		612,766
自己株式の取得		4,888
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	16,670	16,670
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,670	236,134
平成20年 8月31日残高(千円)	1,525,089	22,616,699

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	2,796,907	2,140,148	699,226	11,400,000	2,976,555	15,075,782	94,076	19,918,762	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					721,403	721,403		721,403	
別途積立金の積立				600,000	600,000				
当期純利益					1,680,180	1,680,180		1,680,180	
自己株式の取得							5,393	5,393	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)				600,000	358,776	958,776	5,393	953,383	
平成20年2月29日残高(千円)	2,796,907	2,140,148	699,226	12,000,000	3,335,332	16,034,559	99,470	20,872,146	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	3,172,064	23,090,826
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		721,403
別途積立金の積立		
当期純利益		1,680,180
自己株式の取得		5,393
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,663,645	1,663,645
事業年度中の変動額合計(千円)	1,663,645	710,262
平成20年2月29日残高(千円)	1,508,418	22,380,564

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(延床面積 1 万平方メートル以上の賃貸ビル及び平成10年 4 月 1 日以降取得の賃貸ビル)..... 定額法 建物(上記以外のもの)...定率法 その他の資産.....定率法 なお、建物の耐用年数は10～50年 であります。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の資産定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) P C B 処理引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 14,927,514千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 15,593,594千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 15,149,841千円
2 建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38,640千円	2 建物取得価額から控除した圧縮記帳額 38,640千円	2 建物取得価額から控除した圧縮記帳額 38,640千円
3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,651千円 有価証券利息 6,928千円 受取配当金 93,025千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,127千円 有価証券利息 4,574千円 受取配当金 91,432千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,651千円 有価証券利息 14,518千円 受取配当金 150,097千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,049千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 353千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,230千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 830,935千円		3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 830,935千円
減価償却実施額 有形固定資産 387,133千円 無形固定資産 20,244千円	減価償却実施額 有形固定資産 472,241千円 無形固定資産 21,349千円	減価償却実施額 有形固定資産 807,582千円 無形固定資産 41,757千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																														
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>194,644株</td> </tr> <tr> <td>増加株式数</td> <td>4,004株</td> </tr> <tr> <td>減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>198,648株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	194,644株	増加株式数	4,004株	減少株式数		当中間会計期間末株式数	198,648株	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>200,953株</td> </tr> <tr> <td>増加株式数</td> <td>9,049株</td> </tr> <tr> <td>減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>210,002株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	200,953株	増加株式数	9,049株	減少株式数		当中間会計期間末株式数	210,002株	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>194,644株</td> </tr> <tr> <td>増加株式数</td> <td>6,309株</td> </tr> <tr> <td>減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>200,953株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	194,644株	増加株式数	6,309株	減少株式数		当事業年度末株式数	200,953株
株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	194,644株																															
増加株式数	4,004株																															
減少株式数																																
当中間会計期間末株式数	198,648株																															
株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	200,953株																															
増加株式数	9,049株																															
減少株式数																																
当中間会計期間末株式数	210,002株																															
株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	194,644株																															
増加株式数	6,309株																															
減少株式数																																
当事業年度末株式数	200,953株																															
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。	(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。	(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																	
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品 57,536</td> <td>36,268</td> <td>21,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>9,232千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,079千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>436千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	器具及び備品 57,536	36,268	21,268		9,232千円	1年以内	9,232千円	1年超	12,632千円	合計	21,864千円	支払リース料	6,631千円	減価償却費相当額	6,079千円	支払利息相当額	436千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品 30,136</td> <td>17,938</td> <td>2,157</td> <td>10,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>7,303千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,856千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,402千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,092千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>245千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	器具 及び 備品 30,136	17,938	2,157	10,040		7,303千円	1年以内	7,303千円	1年超	5,329千円	合計	12,632千円	支払リース料	4,402千円	リース資産減損勘定の取崩額	300千円	減価償却費相当額	4,092千円	支払利息相当額	245千円	減損損失	千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び 備品 36,702</td> <td>20,411</td> <td>2,157</td> <td>14,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>7,777千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2,157千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,056千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>762千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	器具 及び 備品 36,702	20,411	2,157	14,133		7,777千円	1年以内	7,777千円	1年超	9,011千円	合計	16,789千円	支払リース料	12,033千円	減価償却費相当額	11,056千円	支払利息相当額	762千円	減損損失	2,157千円
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																	
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																	
器具及び備品 57,536	36,268	21,268																																																																																	
	9,232千円																																																																																		
1年以内	9,232千円																																																																																		
1年超	12,632千円																																																																																		
合計	21,864千円																																																																																		
支払リース料	6,631千円																																																																																		
減価償却費相当額	6,079千円																																																																																		
支払利息相当額	436千円																																																																																		
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																
器具 及び 備品 30,136	17,938	2,157	10,040																																																																																
	7,303千円																																																																																		
1年以内	7,303千円																																																																																		
1年超	5,329千円																																																																																		
合計	12,632千円																																																																																		
支払リース料	4,402千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	300千円																																																																																		
減価償却費相当額	4,092千円																																																																																		
支払利息相当額	245千円																																																																																		
減損損失	千円																																																																																		
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																
器具 及び 備品 36,702	20,411	2,157	14,133																																																																																
	7,777千円																																																																																		
1年以内	7,777千円																																																																																		
1年超	9,011千円																																																																																		
合計	16,789千円																																																																																		
支払リース料	12,033千円																																																																																		
減価償却費相当額	11,056千円																																																																																		
支払利息相当額	762千円																																																																																		
減損損失	2,157千円																																																																																		
<p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>525,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,133,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,658,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	525,163千円	1年超	2,133,516千円	合計	2,658,679千円	1年以内	31,241千円	1年超	92,620千円	合計	123,862千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>569,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,533,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,102,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,452千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	569,146千円	1年超	2,533,133千円	合計	3,102,280千円	1年以内	35,457千円	1年超	93,995千円	合計	129,452千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>682,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,767,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,449,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	682,177千円	1年超	2,767,670千円	合計	3,449,848千円	1年以内	39,000千円	1年超	117,727千円	合計	156,728千円																																													
1年以内	525,163千円																																																																																		
1年超	2,133,516千円																																																																																		
合計	2,658,679千円																																																																																		
1年以内	31,241千円																																																																																		
1年超	92,620千円																																																																																		
合計	123,862千円																																																																																		
1年以内	569,146千円																																																																																		
1年超	2,533,133千円																																																																																		
合計	3,102,280千円																																																																																		
1年以内	35,457千円																																																																																		
1年超	93,995千円																																																																																		
合計	129,452千円																																																																																		
1年以内	682,177千円																																																																																		
1年超	2,767,670千円																																																																																		
合計	3,449,848千円																																																																																		
1年以内	39,000千円																																																																																		
1年超	117,727千円																																																																																		
合計	156,728千円																																																																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)			当中間会計期間末 (平成20年8月31日)			前事業年度末 (平成20年2月29日)		
	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,413,641	4,943,367	3,529,725	1,413,641	4,183,874	2,770,232	1,413,641	4,450,362	3,036,721

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	408円72銭	1株当たり純資産額	407円66銭	1株当たり純資産額	403円34銭
1株当たり中間純利益	20円63銭	1株当たり中間純利益	11円4銭	1株当たり当期純利益	30円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,145,004	612,766	1,680,180
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,145,004	612,766	1,680,180
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,492,278	55,485,471	55,490,592

[前へ](#)

(2) 【その他】

中間配当についての取締役会決議

1 決議年月日	平成20年 9月30日
2 中間配当金の総額	277,393千円
3 1株当たりの額	5円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月26日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月19日

東宝不動産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝不動産株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝不動産株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月17日

東宝不動産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝不動産株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝不動産株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月19日

東宝不動産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝不動産株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東宝不動産株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月17日

東宝不動産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝不動産株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東宝不動産株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。